

平成 22 年 3 月 1 日

プレスリリース

社団法人 海外環境協力センター

カーボン・オフセット認証制度における認証案件について（お知らせ）

- 環境省は、カーボン・オフセットの取組を推進するにあたっての信頼性を確保するため、平成20年2月にとりまとめた「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」に基づき、平成21年3月18日に、「カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準(Ver. 1.0)」を公表しました。
- 気候変動対策認証センターでは環境省の公表結果を受け、平成21年4月30日よりカーボン・オフセット認証制度を開始し、認証作業を行うと共に、必要に応じて各界の専門家で構成する運営委員会を開催し、制度文書の見直しを行っております。
- 平成22年2月25日(木)のカーボン・オフセット認証委員会の審議を経て、4件が認証を得ましたのでお知らせいたします。

1. カーボン・オフセット認証制度の概要

カーボン・オフセット認証制度は、環境省の「カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準(Ver. 1.0)」に基づく認証制度であり、適切なカーボン・オフセットの取組に対してカーボン・オフセット認証ラベルの使用を認め、信頼性の高いカーボン・オフセットの取組の普及を図り、国民による温室効果ガス排出量の認識及び一層の削減努力を促進することを目的としています。



2. 認証案件の概要

平成 22 年 2 月 25 日(火)午後 2 時から開催されたカーボン・オフセット認証委員会の審議を経て、4 件の案件が認証を得ました。

申請者名 (プロバイダー名*)	案件名	認証 区分	案件の概要
株式会社日吉 (三菱 UFJ リース株式会社)	株式会社日吉のダイオキシン分析業務カーボン・オフセット企画<生物検定法: ケイラックス®アッセイ (CALUX®Assay) >	I - 1 (商品・サービス)	ケイラックス®アッセイ (CALUX®Assay) は、従来の高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計法に比べて温室効果ガス負担を低減した商品である。 本企画の分析プロセスをバウンダリとし、使用する装置・機器・有機溶媒での電力量から温室効果ガスの算定を実施し、インドの風力発電プロジェクトから創出された京都クレジット (CER) を用いてカーボン・オフセットする。
エコライン株式会社	平成 22 年度製造・販売 分節水器「エコタッチ」シリーズのカーボン・オフセット ①流量制御弁	I - 1 (商品・サービス)	申請者が対象商品の調達・製造・輸送に伴う温室効果ガスの排出と同量のカーボン・オフセットを実施する。これは、「製品を生産する段階から消費者に届けるまで」が自社の責任の範囲であるとの考えに基づくものである。 バウンダリ内の温室効果ガス排出量計算やカーボン・オフセットの手続きはカーボン・オフセット事業者に委託し、CER を使用し、国別登録簿の取消口座へ移転する。
エコライン株式会社	平成 22 年度製造・販売 分節水器「エコタッチ」シリーズのカーボン・オフセット ②蛇口用切り替えコック	I - 1 (商品・サービス)	申請者が対象商品の調達・製造・輸送に伴う温室効果ガスの排出と同量のカーボン・オフセットを実施する。これは、「製品を生産する段階から消費者に届けるまで」が自社の責任の範囲であるとの考えに基づくものである。 バウンダリ内の温室効果ガス排出量計算やカーボン・オフセットの手続きはカーボン・オフセット事業者に委託し、CER を使用し、国別登録簿の取消口座へ移転する。

申請者名 (プロバイダーネーム*)	案件名	認証 区分	案件の概要
エコライン株式会社	平成 22 年度製造・販売 分節水器「エコタッチ」 シリーズのカーボン・オ フセット ③節水シャ ワー・ヘッド	I - 1 (商品・ サービス)	申請者が対象商品の調達・製造・輸送に伴う温室効果ガスの排出と同量のカーボン・オフセットを実施する。これは、「製品を生産する段階から消費者に届けるまで」が自社の責任の範囲であるとの考えに基づくものである。 バウンダリ内の温室効果ガス排出量計算やカーボン・オフセットの手続きはカーボン・オフセット事業者に委託し、CER を使用し、国別登録簿の取消口座へ移転する。

※プロバイダーネームは、申請代行事業者またはオフセット・プロバイダーとして案件形成に寄与しているあんしんプロバイダー制度参加者

(参考)

カーボン・オフセット認証委員会 (一部を除き五十音順 敬称略)

佐藤 雄也(座長)	中央大学大学院公共政策研究科・理工学部 教授
池里 政弘	社団法人日本能率協会地球温暖化対策支援室 室長
奥 真美	首都大学東京 都市教養学部都市政策コース 教授
宍戸 旦	社団法人日本広告審査機構 専務理事
田中 忠良	財団法人省エネルギーセンター 省エネ機器普及本部 機器普及総括部 部長
永田 有吾	東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー＆マッケンジー外国法事務弁護士事務所 辯護士
日比 保史	コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表
山本 重成	財団法人日本品質保証機構地球環境事業部 次長
塚本 愛子	環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室 室長補佐
家本 了誌	社団法人海外環境協力センター 主任研究員

カーボン・オフセット認証制度に関する関連情報につきましては、以下のホームページにおいて掲載しております。

- [環境省 カーボン・オフセットのホームページ](#)
- [カーボン・オフセットフォーラムのホームページ](#)
- [気候変動対策認証センターのホームページ](#)

[本プレスリリースに関する問合せ先]

気候変動対策認証センター(OCOCJ)事務局

社団法人 海外環境協力センター(OECC)内

担当: 佐々木・細埜

TEL: 03-5425-3744 / FAX: 03-5425-3745

E-mail: info@4cj.org / URL: <http://www.4cj.org>